

令和2年度 基本評価調書

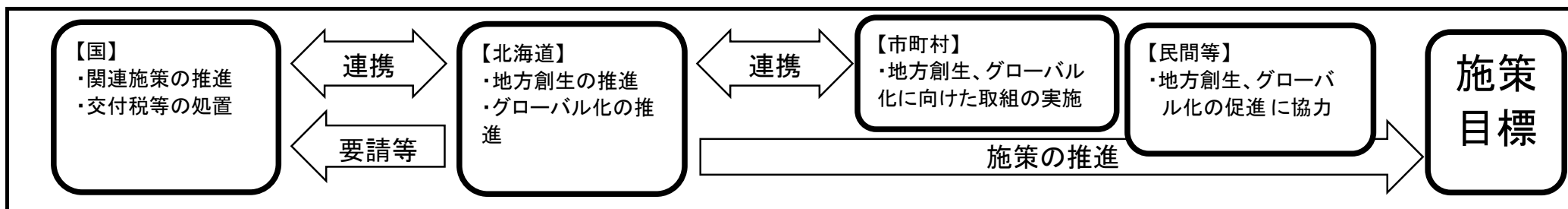
施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓（ASEAN、東アジアほか）	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 山岡 庸邦	施策コード	05 - 08
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	国際経済室国際経済係（26-612）	関係課	国際経済室	政策体系コード	2（5）B

Plan（目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1）

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<ul style="list-style-type: none"> 人口減少に伴い国内市場の縮小が懸念される中、世界的な市場の拡大、新興国における中間層の増加など、世界情勢は急速に変化しており、本道の持続的発展に向け、アジア地域をはじめとした海外の成長力の取り込みによる地域経済の活性化が求められている。 ASEANや中国等を中心に、海外との経済交流機運が拡大する中、現地の社会・経済情勢や北海道との交流状況を踏まえながら、施策の選択と集中をすることが必要。 本道には、食や観光、文化など世界に通用する魅力が数多く存在し、その優位性を活かしながら地域におけるまちづくりと調和した海外からの投資誘致を促進することが必要。 海外の成長力の取り込みに向けては、道・市町村及び道内企業の海外拠点をはじめ、支援機関や外国政府等との連携を強化し、海外ネットワークの更なる充実強化を図り、効果的・効率的な事業展開が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会経済情勢、現地ニーズを踏まえ、海外の成長力の一層の取り込みに向けた新たな市場・需要を開拓する。 北海道のブランド力の更なる向上のため、本道の新たな魅力を創造・発掘し発信する。 道・市町村、支援機関等が連携し、海外拠点の活用などネットワークを充実・強化する。 道内各地域の強みや潜在力を海外へ向けて発信し、北海道への投資誘致を促進する。 	H30	294,981
		R1	221,775
		R2	212,914

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【海外市場の開拓】	2(5)B	道・市町村、関係団体と連携し、関連施策を推進	「北海道創生総合戦略」及び「北海道グローバル戦略」に基づき、国や市町村、関係団体と連携し、関連施策を着実に推進	それぞれの地域の実情や特性を踏まえ、国や道、関係団体と連携し、地方創生、グローバル化を図る	地方創生、グローバル化の促進に協力



令和2年度 基本評価調書

施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓（ASEAN、東アジアほか）	施策コード	05 — 08
-----	------------------------------------	-------	---------

Plan（目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1）

Do & Check 施策評価

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
2(5)B 【創生】 A3461 【公約】 C0102 C0113 C0114 C0123	【新たな市場・需要の開拓】 ◎海外の実情を踏まえ、海外事務所や現地関係機関とのネットワークを活用しながら新たな市場・需要を開拓し、道産品の販路拡大や道内企業が有する技術の海外展開を支援する。	【新たな市場・需要の開拓】 ・ASEAN事務所を活用し、ASEAN地域における道内企業の海外展開情報や現地コースの情報収集と発信。 ・海外事務所運営 ASEAN事務所照会対応件数(H30:673件,R1(H31):403件,R2:0件(4月～6月)) ソウル事務所照会対応件数(H30:1,929件,R1(H31):2360件,R2:639件(4月～6月)) 上海事務所照会対応件数(H30:1,565件,R1(H31):1,447件,R2:0件(4月～6月)) ・道と札幌市が連携し、ASEAN・中国の海外拠点等を活用しながら、道内企業の現地進出・輸出拡大を促進するため、道市連携海外展開推進事業(地方創生事業)を実施し、販路拡大や情報交換を実施。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・海外での行動制限や渡航制限がある中、海外事務所の機能を維持しながら現地情報を収集し、道内企業へ還元	
2(5)B 【創生】 A3461 【公約】 C0102 C0113 C0114 C0123	【ネットワークの充実・強化】 ◎現地政府や道内市町村、支援機関等との連携を強化し、道産品の販路拡大や道産品の販路拡大や道内企業が有する技術の海外展開を支援する。	【ネットワークの充実・強化】 ・ASEAN事務所を活用し、ASEAN地域における道内企業の海外展開情報や現地コースの情報収集と発信。 ・道と札幌市が連携し、ASEAN・中国の海外拠点等を活用しながら、道内企業の現地進出・輸出拡大を促進するため、道市連携海外展開推進事業(地方創生事業)を実施。 ・現地の大型商談会出展やEC市場参入等、最大の市場である中国への道産食品の参入機会が拡大されたタイミングを捉え、輸出拡大に向けた取組を推進 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・現地におけるネットワークを活用しながら、オンラインでのテスト販売の実施や政府関係者との面談を実施。 ・中国大型商談会への出展は行うものの、コロナ感染症の影響を鑑み、影響のない物流機能を活用した商品の輸出やオンラインによる商談の実施。	原材料が北海道と知って商品を購入していただく方も多く、北海道の知名度だけでなく、安全・安心・高品質等の好意的なブランドイメージが定着していると見込まれる。
2(5)B 【創生】 A3461 【公約】 C0102 C0113 C0114 C0123	【北海道ブランド力の向上】 ◎道と道内各地域が連携し、地域の海外展開の定着化、持続化を促進し、食と観光、文化など本道の幅広い魅力を一体的に発信する。	【北海道ブランド力の向上】 ・ASEAN事務所を活用し、ASEAN地域における道内企業の海外展開情報や現地コースの情報収集と発信。 ・海外事務所運営 ASEAN事務所照会対応件数(H30:673件,R1(H31):403件,R2:0件(4月～6月)) ソウル事務所照会対応件数(H30:1,929件,R1(H31):2360件,R2:639件(4月～6月)) 上海事務所照会対応件数(H30:1,565件,R1(H31):1,447件,R2:0件(4月～6月)) ・道と札幌市が連携し、ASEAN・中国の海外拠点等を活用しながら、道内企業の現地進出・輸出拡大を促進するため、道市連携海外展開推進事業(地方創生事業)を実施。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・海外での行動制限や渡航制限がある中、海外事務所の機能を活用しながら、市町村の協力を得て道内の観光情報等を発信	
2(5)B 【創生】 A3661 【公約】 C0119	【海外からの投資誘致促進】 ◎道内各地域の投資の一層の促進に向けて、観光、食、IT等の幅広い分野において海外投資家へのプロモーションを展開する。	【海外からの投資誘致促進】 ・海外からの投資を促進するため、観光や食、IT分野等を中心に海外プロモーションと投資家招聘を効果的に実施 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・海外からの招へいが困難となった場合は、日本法人の招へいやオンラインでの商談を実施する等の代替案を実施	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 —	「食」の北海道ブランド確立のため、情報共有を行う。	0503	経済部食関連産業室	ASEAN事務所を活用したASEAN地域における道内企業の海外展開情報や現地市場ニーズの情報を収集し共有を図った。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 制限により、SNS等を活用して、道内の観光・グルメ情報等を発信するとともに、海外に進出している企業や、海外の関連団体等との情報交換により、現地ニーズの情報収集を図った。
施策・部局 2(5)B	道内企業の海外展開進出を連携支援 ・道内企業の情報・動向の共有 ・海外展開支援ノウハウの共有 「北海道グローバル戦略」に基づき、各分野における国際関連施策の戦略的・効果的な連携を図る。	0205	総合政策部国際課	海外事務所や海外拠点を活用して得た道内企業の海外展開情報や現地市場ニーズの情報共有を行った。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 販売先、インフルエンサーなどから現地ニーズを海外事務所が収集し、現地情報として関係課と共有した
施策・部局 —	アイヌ文化や北海道に関心を持ってもらうための食・観光・文化等を組み合わせたトータルでの魅力発信を行う。	—	環境生活部アイヌ政策課	道海外事務所や海外拠点のSNSを活用してウポポイ関係などのアイヌ文化の情報発信を行った。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 現地での行動制限や渡航制限がある中、海外事務所機能を活用し、情報発信を行った。
施策・部局 —	農畜産品や水産品の海外輸出について、情報共有を行う。	—	水産林務部水産局水産経営課	海外事務所や海外拠点を活用して得た道内企業の海外展開情報や現地市場ニーズの情報共有を行った。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 販売先、インフルエンサーなどから現地ニーズを海外事務所が収集し、現地情報として関係課と共有した
		—	農政部食の安全推進局食品政策課	

令和 年度 基本評価調書

施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓（ASEAN、東アジアほか）	施策コード	05 — 08
-----	------------------------------------	-------	---------

Plan（目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1）

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

（H：平成、R：令和、大文字は年度、小文字は暦年）

3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	D	D	D	
輸出額(暦年)	基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	D	D	D	【内的要因】 特になし
	基準値	4,787億円	目標値	6,000億円	最終目標値	7,250億円	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 本道から函館税関の通関額 【アウトプット指標】 総合計画における施策の方向性「海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展」の観点から各目標を達成するための指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	5,750	6,000	7,250	【外的要因】 特になしJTXGエネルギーが室蘭での生産を休止し、化学製品の輸出額が大きく減少した他、その他工場製品や水産品等、幅広く減少した。
	北海道総合計画		2(5)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	3,121		3,121	
							達成率	54.3%		43.1%	

関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R2からR6の累計	達成度合	A	A	A	
道の施策により創出する海外からの投資件数	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R2からR6の累計	達成度合	A	A	A	【内的要因】 道内市町村はもとより、国外における積極的な投資のプロモーションによる効果があらわれている。
	基準値	3	目標値	5	最終目標値	25	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 道の施策により、創出された投資実績件数 【アウトカム指標】 海外からの成長力を積極的に取り込むため、対日投資件数を図るための指標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	3	5	25	【外的要因】 特になし
	北海道創生総合戦略		2(5)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	5			
							達成率	166.7%			

● 本施策に成果指標を設定できない理由

● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓（ASEAN、東アジアほか）	施策コード	05	—	08
-----	------------------------------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)
						本庁	出先機関	人工計			
0201	2(5)B	経済国際化推進費(経済国際化推進費)	道内企業の貿易・投資促進のため、全道規模で展開する貿易実務・海外投資に関わる業務の支援。	国際経済室	国際経済G	1,856	1,856	0.5		0.5	5,816
0202	2(5)B	経済国際化推進費(日本貿易振興機構北海道貿易情報センター負担金)	本道の貿易振興のため、道内企業に貿易情報の収集提供や貿易相談業務等を実施している当センターに対する支援。	国際経済室	国際経済G	30,537	30,537	0.5		0.5	34,497
0203	2(5)B	経済国際化推進費(北海道国際ビジネスセンター・東アジア研究センター事業費)	貿易支援機関の連携による道内企業への実践的なアドバイス機能等を担う当センター運営の支援	国際経済室	国際経済G	3,452	3,452	0.5		0.5	7,412
0204	2(5)B	経済国際化推進費(JETRO香港職員派遣)	日本貿易振興機構海外事務所に職員を派遣し貿易・投資及び国際ビジネスに関する専門知識や能力を備えた人材を育成し、本道の国際経済交流の推進を図る。	国際経済室	国際経済G	6,737	6,737	0.5		0.5	10,697
0205	2(5)B	海外事務所運営事業費(北海道ASEAN事務所運営事業費)	シンガポールに設置した「北海道ASEAN事務所」を維持・運営し、市場ニーズの収集・把握から販路開拓、本道関係イベントの調整など、道内市町村・企業の活動を現地で支援する。	国際経済室	経済交流G	27,175	27,175	1.7		1.7	40,639
0206	2(5)B	海外事務所運営事業費(北東北三県・北海道ソウル事務所運営事業費)	北東北三県と合同で韓国ソウル特別市に設置している「北東北三県・北海道ソウル事務所」を運営し、韓国において物産と観光のPRを行い、道産品の販路拡大、北海道への誘客促進などに向けた各種事業を展開する。	国際経済室	経済交流G	9,859	9,859	0.7		0.7	15,403
0211	2(5)B	東アジア経済交流事業費(北海道上海事務所ネットワーク構築強化事業費)	中国における道産品及び北海道観光の海外市場獲得のため、中国内のネットワークづくりを進める。	国際経済室	経済交流G	1,228	1,228	0.5		0.5	5,188
0212	2(5)B	東アジア経済交流事業費(北海道上海事務所運営事業費)	中国における情報収集や発信、ネットワーク構築を進め、中国へのビジネス展開を目指す道内企業を支援するため、上海に設置した「北海道上海事務所」を運営する。	国際経済室	経済交流G	24,646	24,646	0.5		0.5	28,606
0213	2(5)B	東アジア経済交流事業費(ベトナムとの経済人材交流事業費)	道内企業のベトナムへの海外展開を後押しするため、海外との貿易取引や現地拠点においてマネジメントを担う人材の確保に向け、関係機関のネットワーク化や海外関係機関との交流の促進を進める。	国際経済室	経済交流G	2,001	2,001	0.8		0.8	8,337
0214	2(5)B	東アジア経済交流事業費(北東アジア経済交流推進費)	中国東北三省(黒竜江省、遼寧省、吉林省)との経済交流を促進するため、中国東北三省との代表団の相互派遣を行い、経済交流に関する協議・情報交換や貿易などの商談、交渉を行う。	国際経済室	経済交流G	1,215	1,215	1.7		1.7	14,679
0207	2(5)B	食の海外展開促進・需要拡大事業費(中国)(創生交付金)	現地の大型商談会出展やEC市場参入等、最大の市場である中国への道産食品の参入機会が拡大されたタイミングを捉え、輸出拡大に向けた取組を推進する。	国際経済室	経済交流G	21,309	11,055	1.7		1.7	34,773
0208	2(5)B	道市連携海外展開推進事業費(海外企業連携型販路拡大プロジェクト事業費・地域産業育成によるアジア展開プロジェクト事業費)(創生交付金)	道と札幌市が連携し、相互の海外事務所等を活用しながら、ASEAN地域での商流の開拓や、中国・ASEAN地域での道内寒冷技術等の海外展開を推進し、道産品の輸出拡大や道内企業の現地進出を促進する。	国際経済室	経済交流G	19,300	10,600	1.7		1.7	32,764

0209	2(5)B	海外からの投資誘致推進事業費(創生交付金)	海外からの投資を促進するため、観光や食、IT分野を中心に海外プロモーションと投資家招聘を効果的に展開する。	国際経済室	国際経済G		22,000	12,050	1.7		1.7	35,464
0210	2(5)B	民族共生象徴空間誘客促進・地域連携事業(創生交付金)	民族共生象徴空間の開設を契機としてアイヌ文化の発信と道産品など北海道の魅力発信を連携させ、海外との経済交流の拡大を図る。	国際経済室	経済交流G		41,599	22,629	0.7		0.7	47,143
0216	2(5)B	道内企業の東アジア等の展開支援に関する事務	東アジア市場等を指す道内企業に対する情報提供等や北海道国際ビジネスセンターとの連携等による支援、外国政府の本道におけるセミナー開催支援及び海外企業の道産品引き合い対応等	国際経済室	経済交流G		0	0	0.8		0.8	6,336
0217	2(5)B	国際ビジネス協力員等との連絡調整に関する事務	アジア地域をはじめとする世界各国の主要都市に在住しているビジネスマンに経済関連情報の収集を依頼しており、これらの情報把握と連絡調整	国際経済室	国際経済G		0	0	0.5		0.5	3,960
0218	2(5)B	「北海道グローバル戦略」の推進管理に関する事務	「北海道グローバル戦略」の進行管理及び新方策の検討	国際経済室	国際経済G		0	0	0.5		0.5	3,960
0219	2(5)B	庁内外貿易関係会議に関する事務	構成機関からの情報提供や海外事業連携の促進	国際経済室	国際経済G		0	0	0.5		0.5	3,960
0220	2(5)B	その他内部管理事務	議会・予算・経理・服務・調整などの総括事務	国際経済室	国際経済G		0	0	1.0		1.0	7,920
0221	2(5)B	その他内部管理事務(管理職)	管理監督業務 (課内総括、海外からの投資促進等に関すること)	国際経済室	国際経済G		0	0	0.5		0.5	3,960
0222	2(5)B	その他内部管理事務(管理職)	管理監督業務 (経済交流及び貿易振興等に関すること)	国際経済室	経済交流G		0	0	0.5		0.5	3,960
計							0	212,914	165,040	15.0	0.0	15.0

令和2年度 基本評価調書

施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか)	施策コード	05 - 08
-----	------------------------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(5)B	1			1		D指標あり	<輸出額(暦年)【D】> 主要な輸出品目である自動車部品等の減少により、指標が低調となっているが、積極的に北海道ブランドを発信することによって、道内企業の海外展開を促進するための取組を強化していく。 <道の施策により創出する海外からの投資件数【A】> 道内市町村はもとより、国外における積極的な投資プロモーションによる効果が現れている。
						-	
						-	
計	1	0	0	1	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	R7(2025)年度までに輸出額7,250億円の達成に向け、輸出拡大のため、日本語・中国語(簡体字)でのシーズ集を作成した。 (R1年度 道市連携海外展開推進事業) 新型コロナウイルスの影響が想定される事業は、事業実施時期の変更や代替策(オンライン商談等)を実施した。
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	輸出相手国への道産食品の安全性の保障のため、国に対して輸出品や環境放射線の検査体制の充実と知的財産権確保のための財政措置の充実を要望しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	現地での物産展や商談会の実施後に聞き取りを行い、そこで得た意見等を次年度の事業展開に生かしている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	海外事務所や海外拠点を積極的に活用して得た現地における道内企業の海外展開情報や市場ニーズの情報共有を行った。 道内企業の海外展開支援のため、貿易相談先としてJETRO北海道や北海道国際ビジネスセンターを紹介するとともに、協力してセミナー等の開催を行っている。
判定	・基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2~4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ c		C

令和2年度 基本評価調書

施策名	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓(ASEAN、東アジアほか)	施策コード	05 - 08
-----	------------------------------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等> 輸出額目標の実現に向けた施策として、道の海外事務所等や海外の関係機関より収集した市場ニーズを基に、最も効果的な手法により、ASEAN地域や中国での北海道のブランド力の更なる向上を図る。また、札幌市や道内関係機関とも連携して、道産品の販路開拓と継続的な販売に向けた取組を行う。</p>	<p>改善:食の海外展開促進・需要拡大事業費(中国)(創生交付金) 改善:道市連携海外展開推進事業費(海外企業連携型販路拡大プロジェクト事業費・地域産業育成によるアジア展開プロジェクト事業費)(創生交付金)</p>
②	<p><新たな取組等> 道の海外事務所等や現地ネットワークを活用しながら、オンラインでの商談の実施や百貨店における北海道フェア等への参加等により道産品の販路拡大等を図る。また、SNSを活用して観光情報等を発信し、北海道のブランド力の更なる向上を図る。さらに各取組を通じて得られた現地情報を道内企業へ還元する。</p>	<p>改善:食の海外展開促進・需要拡大事業費(中国)(創生交付金) 改善:道市連携海外展開推進事業費(海外企業連携型販路拡大プロジェクト事業費・地域産業育成によるアジア展開プロジェクト事業費)(創生交付金)</p>

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		2					2

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価におけ る方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0207	食の海外展開促進・需要拡大事業費(中国)(創生交付金)	改善	改善
0208	道市連携海外展開推進事業費(海外企業連携型販路拡大プロジェクト事業費・地域産業育成によるアジア展開プロジェクト事業費)(創生交付金)	改善	改善